

Global Classrooms



グローバル・クラスルーム日本協会 報告書



第 15 回全日本高校模擬国連大会

2021 年 11 月



一般社団法人グローバル・クラスルーム日本協会
Japan Council for Global Classrooms

【主催】

一般社団法人グローバル・クラスルーム日本協会
グローバル・クラスルーム日本委員会

【後援】

外務省
文部科学省
国際連合広報センター
兵庫県
兵庫県教育委員会

【協力】

株式会社パソナグループ

理想科学工業株式会社

公益財団法人ユネスコ・アジア
文化センター



ACCUCO

公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター

【寄付者ご芳名】

青木達也
石川満留
鶴原幹
増渕翔
吉井一希

明石美優
小林もも
馬場潤子
村田幸優
渡邊克也

荒竹ゆりな
田邊雄斗
星野俊也
山田健人
渡邊玲央

目次

目次.....	3
はじめに.....	4
グローバル・クラスルーム日本協会.....	5
大会概要.....	6
大会日程.....	7
選考課題講評.....	9
会議報告.....	12
担当国一覧.....	22
基調講演.....	24
支援者・支援団体一覧.....	25
星野代表理事からのメッセージ.....	26
グローバル・クラスルーム日本協会会員名簿.....	27
お問い合わせ.....	27



はじめに

この度、第15回全日本高校模擬国連大会の報告書を皆様にお届けできる運びとなりました。2021年11月13日・14日に初めて関西圏で開催した本大会は、多くの皆様に支えられ、盛会のうちに幕を閉じることができました。グローバル・クラスルーム日本協会を代表して、参加者並びにご支援・ご協力を賜りました皆様に厚く御礼申し上げます。

グローバル・クラスルーム日本協会は、「豊かな国際感覚と社会性を有し、未来の国際社会に指導的立場から貢献できる人材の育成と輩出」を目指し、日本における全国規模の高校模擬国連の大会を開催しています。今年で15回目を数える本大会への応募は144校の216チームにのぼり、高校模擬国連活動への関心の高さを改めて感じております。グローバル・クラスルーム日本協会は、今後も模擬国連活動のさらなる普及と発展によって、より多くの高校生に価値のある経験を提供し続ける所存です。

2日間の大会期間中、参加者は「核軍縮・核不拡散」という難しい議題に果敢に取り組み、見事に「大使」を演じておりました。特に本大会は、2020年春に開催予定であった第10回NPT（核兵器不拡散条約）運用検討会議を想定して行われたところ、延期に延期が重なり未だに実際の運用検討会議が開催されていない点や、全会一致のみが最終文書案の採択要件になっている点など、例年になく難しい設定の下に開催された大会であったように感じます。しかし、会議や基調講演を通して、また大会中の様々な人との交流を通じて、参加者にとってこの大会が忘れられないものとなったならば、大会を企画・運営してきた者の一人としてこれ以上の喜びはありません。「国連を模擬する」活動とはいえ、実際に議論・交渉をすることで参加者が得た学びは多かつたのではないかと拝察いたします。

私は、模擬国連活動の魅力のひとつに、物事を多角的・多面的に見ることができるようになることがあると考えます。一高校生として普段考えている立場を離れ、また日本に生活していて抱く「当たり前」を取り払って新たな気づきや知識、考え方を得られたならば、それが皆様の視野を広げ、今後様々な活動に携わる際に生きてくることと思います。皆様がこの2日間の経験を通して、社会に変革をもたらし、将来より一層活躍の場を広げ国際的な舞台上で活躍されることを、グローバル・クラスルーム日本協会会員一同、大変楽しみにしております。

本報告書が、日本における模擬国連活動のさらなる普及と発展の一助になることを願っております。今後ともグローバル・クラスルーム日本協会の活動にご支援・ご協力いただければ幸いです。

最後に改めまして、本大会に温かいご支援・ご協力をくださいました全ての皆様に、心より御礼申し上げます。

一般社団法人グローバル・クラスルーム日本協会
事務総長 渡邊玲央



グローバル・クラスルーム日本協会

グローバル・クラスルーム日本協会は、高校模擬国連活動の普及と発展を目指し、全日本高校模擬国連大会の開催、高校模擬国連国際大会への派遣支援及び全国に模擬国連活動を普及する事業を実施している団体です。元々はグローバル・クラスルーム日本委員会という任意団体にて活動を行っておりましたが、2021年8月に法人設立登記をし、一般社団法人として事業を展開していくこととなりました。私たちは、「国際連合及び国際関係に関する研究と国際問題の正確な理解又その解決策の探求を促進するとともに、豊かな国際感覚と社会性を有し未来の国際社会に指導的立場から大いに貢献できる人材を育成し輩出する。」という理念に基づいて、高校模擬国連に係る諸活動を展開しています。

2007年、弊協会の前身たるグローバル・クラスルーム日本委員会が日本で初めて高校模擬国連国際大会への日本代表団の派遣支援を行ったことから、日本の高校模擬国連活動が本格的にスタートしました。それ以降、全日本高校模擬国連大会を毎年開催し、同大会で優秀な成果を残した生徒の高校模擬国連国際大会への派遣支援を続けています。

なお、公益財団法人ユネスコ・アジア文化センターとの事業共催関係は、同センターが全日本高校模擬国連大会及び高校模擬国連国際大会の両事業から撤退したため、昨年度をもって終了となりました。今後はグローバル・クラスルーム日本協会が単独主催者として、種々の高校模擬国連関連事業を進めてまいりますので、ご支援・ご協力のほど、何卒よろしくお願い申し上げます。



写真：2021年度運営会員集合写真
※ 写真撮影時のみマスクを外しています。

大会概要

【大会名称】

第 15 回全日本高校模擬国連大会

(英語名：The 15th All Japan High School Model UN Conference)

【開催期間】

2021 年 11 月 13 日(土)、14 日(日)

【募集期間】

2021 年 9 月 1 日(水)～9 月 7 日(火)

【応募数】

144 校 216 チーム

【設定会議】

議 場：The 10th Review Conference of the Parties to the Treaty on the Non-Proliferation of Nuclear Weapons

議 題：Nuclear Disarmament and non-Proliferation of Nuclear Weapons

使用言語：(公式 / 非公式 / 文書) 英 / 日 / 英

【会場】

淡路夢舞台国際会議場 (兵庫県淡路市)

オンライン (Zoom)

【会議参加数】

50 校 60 チーム

【参加費】

申込みに際し 1 チーム 3000 円

書類選考を通過したチームは追加で 1 チーム 7000 円

【優秀者特典】

2022 年 5 月に米国ニューヨークで開催される高校模擬国連国際大会への日本代表団としての参加資格を授与

本大会の様子は、右記 QR コードからもご覧いただけます。



大会日程

今年度は3つの議場（A議場、B議場、オンライン議場(C議場)）での開催となりました。

《 A議場(対面議場)参加者用スケジュール 》

11月13日(土)		11月14日(日)	
~10:05	集合・受付開始	9:15	集合
10:30	開会式	9:25	2nd Session
11:30	会議細則の説明		
11:50	昼食		
13:10	1st Session		
12:30		昼食	
13:30		3rd Session	
15:05		Review	
		15:45	閉会式
19:00	解散	16:20	解散

※ オンライン議場はA議場と同じスケジュールで行われました。

《 B議場(対面議場)参加者用スケジュール 》

11月13日(土)		11月14日(日)	
~10:05	集合・受付開始	9:35	集合
10:30	開会式	9:45	2nd Session
11:30	昼食		
12:50	会議細則の説明		
13:10	1st Session		
		13:50	3rd Session
		15:25	Review
		15:45	閉会式
19:00		解散	16:20

選考課題講評

グローバル・クラスルーム日本協会 2021年度 選考統括 中山創太
研究次長 柿崎瑞穂

～以下、2021年10月1日に弊協会ホームページに掲載した書面と同じものになります～

この度は、全日本高校模擬国連大会に多くの参加申し込みをいただき誠に有難うございました。本年度は述べ 216 チームにご応募いただきました。皆さんに提出いただきました書類選考課題につきましては、1ヶ月弱の時間をかけ、10名の選考員で審査いたしました。その結果を踏まえ、11月に開かれます本大会に出場いただくチームを本日、この講評と共に発表させていただきます。

選考結果を受け、安堵したり、11月の大会に向けてモチベーションを高めたりしているチームがある一方で、行き場のない悔しさを噛み締めるチームも少なくないことと思います。今回ご応募いただいた全てのチームにとって、この選考結果が大きな意味を持つことは想像に難くありません。しかし、書類選考課題の作成・審査を統括した立場としては、じっくりとこの書類選考課題に向き合ったこと自体が、皆さんにとって価値のある経験であってほしいと願っています。

講評では、本年度の課題の指針や各設問の審査基準、そして審査を踏まえた所感をお伝えさせていただきます。結果の如何にかかわらず、最後まで目を通していただき、次なる成長の種を一つでも見つけていただければ幸いです。

選考目的と指針

この書類選考は、本大会に参加するにあたって担当国の理解および議場での議論・交渉に必要な能力を有しているかを審査します。

これは単に本大会で高いパフォーマンスを発揮できればよいというだけでなく、本大会を通じて、積極的に学びを深めることが期待できる参加者を選抜するために行っております。

その審査においては、単純な知識量ではなく、論理的な思考能力、基本的な言語運用能力、適切な課題設定能力、リサーチ能力、資料理解・分析能力といった学びの力を重視しております。

加えて、模擬国連を行う上での必要なプロセス－議題・担当国理解、会議想定・戦略立案、会議での議論・交渉－を意識し、上記能力をそのプロセスの中に落とし込みながら審査する形で、実際の会議でパフォーマンスを発揮できるかどうかを一定程度審査しています。

また審査の際には、定量的かつ客観的な基準を設けたり、複数の選考員による多重審査を行ったりすることによって、正確な審査ができるような工夫を施しました。

選考課題・問1に関して

選考課題の問1は、用意した論文を正確に理解し、また課題達成に必要な部分を的確に抽出してまとめることができるかどうかを問いました。これは実際の議題・担当国理解において必要な能力でもあります。

具体的には、以下のような審査基準で行いました（簡略化済み）。

EUの特徴	単一市場の形成や移動・職業選択の自由といった基本的なEUの特徴を押さえられている
移民問題とその対応	東方拡大と所得格差による移民流入問題の発生 好景気下にあったイギリスの移民受け入れ
不安の発生	リーマンショックによる景気悪化 雇用喪失と社会保障制度のひっ迫に対する不安

所感として、基本的な論述形式の問題であったために比較的得点はよく、特に問題の直接的な回答であった英国国民の不安に関してはよく答えられていました。

そういった中で、その不安がなぜ生じたのか、そもそも移民問題はなぜ生じたのかという背景説明を過不足なくできていたかが差を生んでいました。このように単に結論を調べるのではなく、その背景・動機・因果をおさえたり、時として論理的に想像したりする力は非常に重要なものであります。

選考課題・問2に関して

選考課題の問2は、国あるいはグループの利益を分析し、それをもとに条文のような具体的な行動にまで落とし込めるか、また適切な議論を特定の立場をもって行えるかという、実践的な問でありました。具体的には、以下のような審査基準で行いました（簡略化済み）。

基本的な主張 (スタンス)	(途上国) 先進国により重大な責任(差異ある責任) 先進国の歴史的・能力的責任 途上国への配慮の必要性
	(先進国) 平等な責任 世界的な取り組みの必要性 途上国の経済成長
条文の懸念点	(途上国) 先進国と同等目標への移行 (責任の強弱) など
	(先進国) 責任の区別・差異 (責任の強弱) など
反論・再反論	(途上国) 先進国の基本的な主張を想定しているか 途上国の現状や気候変動対策への意思などをもって適切に再反論できているか
	(先進国) 途上国の基本的な主張を想定しているか 例外のない対処の必要性や経済的支援などをもって適切に再反論できているか

所感として、かなり差の出た設問であったように思います。

二つのグループの立場を多角的に分析し、必要な論拠を適切に押さえられていたかが重要になりました。また反論や再反論がつながりをもって、適切にレイヤーをそろえて行っていた回答が高評価となりました。

これらのポイントは論理的思考力や適切な課題設定とリサーチを必要とします。また評価したような適切な主張と反論は、単に議論を前に進めるだけでなく、最適な解決策を導くために必要なツールとなり、会議での実行力を高めるものとなります。

選考課題・問3に関して

選考課題問3は、(1)ではデータ・資料を理解し、課題に対して必要な分析を行えるかを問いました。一方で(2)では、データ・資料を踏まえつつ、自分で必要な情報を収集して合理的な想定と結論を行えるかを問いました。問3全体を通じて、基本的なデータ分析と根拠に基づく柔軟な思考力を問う設問であったといえます。

具体的には、以下のような審査基準で行いました（簡略化済み）。

多様化国の分析	複数の地域や国に輸入先を分散している国を選択しているか その根拠をデータの分析を示すことで適切に明示しているか
比較国の分析	データの分析と合わせて、比較国を検討しているか 石油危機による中東回避と近隣他国への依存といった、課題・ボトルネック分析を行えているか
データの正確な利用	データの誤用をしていないか

指標の特定と予想	指標を特定し、その本来の定義と合致して、かつ根拠をもって予想しているか 多角的な観点から予想しているか
課題の分析	資料・データに基づいて鋭い課題設定を行っているか 指標の変化につながりうる、根拠・実現性のある具体的な対応を想定しているか
エネルギー（安全保障）との関連性	上記の課題と対応が持つ、エネルギー安全保障（資源調達と国内補給）への影響を論理的に明示しているか

(1)の所感として、データとそれに基づく主要国の比較をしていますが、そこから何が言えるのか、課題がどこにあるのかを判断して明示しているかどうか重要な差となりました。

(2)については、脱炭素化への施策・政策に注力した回答が散見されたように思います。その結果、本来の問いである指標分析と、そもそもの指標が包摂しているエネルギー安全保障という分野への影響・貢献が説明しきれていないことが多々ありました。

問3に通底することとして、データを客観的に分析できるか、そして設定されたあるいは自分で設定した課題に対する回答を導くためにデータを適切に使えるか、という要素が最も重要なポイントであり、また回答に差を生んだポイントでもありました。

選考課題・問4に関して

選考課題問4は、基本的な言語運用能力を確認するとともに、適切なリサーチとそれをまとめる能力を問うものであります。

具体的には、以下のような審査基準で行いました（簡略化済み）。

NGOの地位	オブザーバー・諮問団体として参加している 決定権はないが、協議・助言・監視をすることができる
NGOの目的・役割	専門家としての知見・情報を提供する
	市民社会の代表として世論を反映し、政治参加を促す
	国連を補完する実行主体としての手段を提供する
英語能力	文法・スペルミスなど基本的な確認

所感として、NGOの具体的な例を挙げて説明できていた回答が多くあったものの、その例が結局何を意味するのかまとめられていないものが散見されました。

また、「国際連合における政策作成プロセス」という設問の指定に従い、その視座からNGOの地位や目的・役割を分析できていたかが差異であったと思います。

この問題は基本的な能力を問うものでありながら、副題として、国際連合ひいては模擬国連の組織・政策策定プロセスについて知ってもらうという意図もありました。

総評

今回の書類選考を通して、どの回答もそれぞれなりに苦悶し、研究したうえでの回答であったように感じ、全体として非常に意欲のある回答であったと思っています。

一方で、各設問においては確かに差異があるものでもありました。選考課題全体としては、各設問の誘導に適切に応答し、各要素の軽重・要点と設定字数中でのバランスをとらえていた回答に高評価が与えられていたように思います。

また特に重要だと感じたのは設定された課題あるいは調べる際に自ら設定した課題に回答しているかを検討し、必要かつ核心的な要素をおさえる点です。論理的な構造と対応関係を持った回答は高評価でありましたし、これは模擬国連においても、また広く学習においても有益なものだと思います。

最後に、この選考がもし皆様に模擬国連活動への関心を惹起し、何かしらの知見を提供していれば、選考統括としてこれ以上なく嬉しく思います。

選考に関する個別の問い合わせは一切お答えできませんので、ご了承ください。

会議報告

第 14 回全日本高校模擬国連大会 会議監督 A 議場 柿崎瑞穂
B 議場 小倉夏子
オンライン議場 花井涼平

【議題設定】

一市民として暮らす日常生活の中で、核兵器が減らずともよく、NPT 運用検討会議の最終文書がまとまらなくて良いと考える方はほとんどいないと思います。しかし一人の大使として行動する模擬国連では違います。

今回議題として扱った核軍縮・核不拡散は、人命や国家の存亡に直接関係する安全保障分野であり、長らく存続と廃絶の間で議論が続けられてきている問題であることから、それぞれの国家に絶対に譲れないポイントがあることがわかります。核兵器を持つ/持たないなどの違いはあれどすべての国が国家の安全保障を重要事項と据えているのは同じで、特に核兵器がもたらす甚大な被害からそれを対岸の火事と言い切れる国は地球上に存在しないでしょう。各国大使としてそれぞれの立場を離れずに、各国によって異なる、自国にとって最も望ましい「会議の成功」を目指して、試行錯誤を重ねてほしいと思います。

時に協力し合い、時に必要な対立をする中で皆さんがどのような結末を導くのか、とても楽しみにしています。皆さんの健闘を期待しています。

【会議経過】

本会議では核軍縮・核不拡散を議題として 2 日間話し合いを行いました。論点 1「核軍縮」では核保有国と非核保有国、そしてその中でも核保有国の同盟/非同盟国が、複数のグループで調整し合いながら数的削減の方法や核兵器の役割低減を、自国の安全保障体制を害さない範囲でどの程度実現可能かについて話し合いました。論点 2「核不拡散」は国際原子力機関(IAEA)の強化の受入れ義務化の是非や中東非核兵器地帯の実現に向けた提案に関して扱うものとして設定しました。これらの論点に関する議論を作業文書(Working Paper: WP)によってまとめ、最終的な成果文書である最終文書(Final Document: FD)の作成を目指しました。

本会議に先立ち、論点 1 についての各国の考え方を共有し、論点 1 の進め方を決定するための着席討議(Moderated Caucus: MC)を会議冒頭にとる旨の議長提案がなされました。

<A 議場>

A 議場では、まず議長提案である論点 1 に関する MC が票決にかけられ、過半数の賛成で採択されました。計 2 回の MC で論点 1 に関する各国の意見が議場で共有され、核兵器のもたらす影響については安全保障における正の面、人類への脅威としての負の面がそれぞれ主張されましたが、核兵器国を巻き込んだ核軍縮の方法を模索するという方向では一致

が見られました。その後非着席討議（Unmoderated Caucus：UC）に移行し、人道/NPDI/NAM/N5/中東を中心にグループが形成され、5つのWPが提出、受理されました。

2日目は議場内の意見を一つの成果文書に落とし込むにあたって、どのような進行方法があるかについてMCで対立が見られましたが、グループ内調整を先に行う方向で収束しました。実際のUCではグループ内調整よりも各グループ間の文言のすり合わせが中心に行われ、各国が自国の国益を忘れずに激しい交渉を行いながらグループ間の歩み寄る姿勢が多く見られました。N5とNPDI、そして人道グループとNAMがまとまり、最終的には3つのFD案が提出されましたが、うち2つはスポンサーの重複により受理されず、人道・NAM諸国を中心としたFD案が受理されました。しかしコンセンサスには至らず、採択とはなりませんでした。

<B 議場>

1日目の会議冒頭に議長提案が過半数で採択され、核軍縮に関する議論がまずなされました。人道的アプローチや期限を設けた核軍縮を目指すべきといった意見が出される一方で、安全保障環境に鑑み軍縮は段階的に行うべきといった意見も共有されました。さらに論点1の議論方法についても、「コンセンサスに向け各国が効率よく交渉を進める」という点では一定の意見の一致が見られたものの、議場をどのようにグルーピングするかといった細かな部分で各国の意見の相違が浮き彫りとなりました。

1日目の後半には、5大核保有国や中東諸国、核の傘諸国、NACやNAM諸国など核軍縮に対するスタンスや地域ごとでのグループが形成され、計6本のWPが提出されました。1日目の交渉やWPの内容を踏まえて2日目は、1日目に詰めきれなかった論点に関する議論やグループ間のコンバイン交渉が進められ、最終的にNAC及びNAM諸国、中東諸国、5大核保有国と主にその傘にある国々という3つのグループに収束しました。各グループからFD案が提出されたもののそのうち2つは提出時刻を超過していたため、最終的にNAC・NAM諸国によるFD案一本のみを受理し採択にかけましたが、反対がありFD採択には至りませんでした。

<C 議場（オンライン議場）>

1日目は、メインルームでは、意見の交換が行われる一方で、ブレイクアウトルームでは、議論の進め方や文言に関する交渉が行われました。

そして、中東非核兵器地帯に関して、陣営間で積極的に交渉が行われ、最終的には、2本のWPが提出されました。

WP.1は、核兵器使用に関する非人道性について触れられた内容となりました。その内容としては、ローマ規程を想起し、核兵器の使用が人道に対する罪に含めるよう求めていく意欲的な内容となりました。また、中東非核兵器地帯に関しても、特定の国が参加していないことに触れつつ、中東和平に向け、抜本的な行動をとるようすべての中東諸国と核兵器国に求めました。

WP.2は、国益に反しない範囲での核軍縮へのコミットメントを確認しました。

双方のWPは核兵器を多く持つ国に対して、核兵器の量を一致させることで核軍縮を達成することを目指すものとなりました。

2 日目は、コンセンサスを目指しつつ、ブレイクアウトルームでは、二つの FD 案の作成を進めていました。

【最終文書案要旨】

<A 議場>

A 議場では人道・NAM グループに属する国々によって提出されました。論点 1「核軍縮」の内容としては核軍縮の現状についての強い懸念と核兵器の非人道的側面に焦点を当てるもので、核兵器を禁止する唯一の方法として核兵器の法的禁止をあげるなど、核兵器保有による負の側面に対して非常に強硬な主張が反映された内容でした。加えて、一層充実した透明性の向上や核兵器の役割低減を目指すなど、核軍縮分野における明確な前進が求められていました。論点 2「核不拡散」に関しては、中東非核兵器地帯の創設を念頭に、イスラエルの NPT 加盟の決定を後押しすることや非核兵器地帯のための議論の機会の創出など、大幅な前進が決定されました。また IAEA の追加議定書に関しては、各国の裁量に配慮されるべきだという主に途上国に見られた主張が受け入れられました。

以上の内容は特定の国々にとっては自国の要求を網羅した非常に満足のいくものであり、また他方でまったく賛同の余地のない内容となった国々もいたでしょう。しかしつまるところ FD 案は採択されてこそ効力を発揮します。そのため NPT の FD がコンセンサス採択を必要とすることに鑑みれば、FD の採択を目指していた国々にとっては、たとえ内容に自国が賛同できたとしても、採択の可能性の非常に低いこの FD 案は全体として国益を損なうものだったと考えられます。もちろん自国の主張を反映させた FD 案を作ること自体に意義を見出す国や、意に沿わない FD 案を通過させるよりも否決した方が国益に適う国もいるでしょう。各国によって、この FD 案が通った場合/通らなかった場合の影響は異なります。採択に至らなかったからといって全ての国が共通して国益を損なうとは限りません。自国の目指していた会議の「成功」と今回の結果の距離に関しては慎重な判断が必要です。

ただ国際社会にとっては、NPT は 2015 年・2020 年の 2 度連続して FD の採択に失敗しました。このことが持つ意味としては、合意事項がまったく生まれなかったことで NPT 体制が骨抜きになり、軍事的緊張下にある地域で地政学的リスクが高まる恐れや、核保有国がさらなる軍拡を加速させるリスクなどが考えられます。会議後の世界で今回の否決という結果がもたらす影響について考慮すべきだった国々は、やはりコンセンサス採択という条件への配慮およびそのための妥結交渉がもう少し早い段階で見られるとより良かったでしょう。

<B 議場>

B 議場では、NAC・NAM 諸国による FD が 1 本受理されましたが、反対があり採択には至りませんでした。

この FD 案は、前文で「ヒバクシャ」への言及がなされるなど、核兵器の非人道性に焦点を当て、核保有国に対し核軍縮に向けた具体的な措置を求める内容でした。

論点 1「核軍縮」では、同盟関係を除き非核保有国に対する核兵器の使用または威嚇をしないことの保証を核保有国に対し求めたり、核保有国に対し核軍縮に向けた新たな条約の

締結に向けた議論を求めたりするといった内容が記載され、核保有国に対し抜本的な核軍縮体制の推進を求める内容となりました。

論点 2「核不拡散」では、中東非核兵器地帯の早期設置に向けて各国があらゆる協力を行うことを求めたり、IAEA 追加議定書への早期批准を求めたりする内容を記載したほか、米国の NATO 諸国に対するニュークリアシェアリング政策に対し一定の懸念を示すといった内容となり、論点 1 同様に各国に対し、核不拡散体制の前進を強く求める文書となりました。

上記のように抜本的な核軍縮・核不拡散体制の構築を各国に対し要請する内容となった本 FD 案は、安全保障環境に鑑み段階的に核軍縮を進めていきたいと考える核保有国や核の傘諸国にとっては安易に賛成できる内容とは言えず、投票時に複数の国の反対に遭い最終的に採択には至りませんでした。NAC・NAM 諸国を中心とした国々の今会議における理想型にはある程度近づいた内容ではありましたが、コンセンサス採択しかできないという NPT 会議の特性を考慮し核保有国なども巻き込める内容とできなかった点では課題が残りました。

<オンライン議場>

FD 案は、2 本作成されました。日本が作成した FD 案は採択に至ったものの、南アフリカが作成した FD 案は、否決されました。

日本が作成した FD 案は、非核技術の発展を推進することを核軍縮の一環として推奨したり、核兵器の使用が人道に対する罪に含まれることを広めるようローマ規程加盟国に求めたりする内容でした。また、同案は米露がスポンサーとなっており、核軍縮に向けて大きく前進しました。

南アフリカが作成した案は、核兵器国に先制不使用を求めていくものでありましたが、否決されました。

【成果文書】

今会議では A 議場、B 議場 で FD が否決され、オンライン議場では 1 本の FD が採択されました。

以下、紙面上の都合により、A 議場 で採択にかけられた FD 案のみを掲載いたします（掲載にあたり書式を一部変更している箇所がございます）。

Model United Nations

MNPT/CONF2020./DFD.1

2020 Review Conference of the Parties to the Treaty on the Non-Proliferation of Nuclear Weapons

Distr.: General
28 January 2022

Original: English

New York, 4 January-28 January 2022

Draft Final Document

Sponsors: Austria, Cuba, Indonesia , Iran, Ireland, Mexico, New Zealand, South Africa

The conference recognizes the suspicion of each other among the Nuclear-Weapon States is behind the lack of progress in reducing nuclear weapons;

The conference recognizes that it is necessary to encourage non-signatory states to join the NPT in order to promote nuclear disarmament and more people need to be made aware of the inhumanity of nuclear disarmament;

The conference reaffirms that any form of non-compliance or reduced compliance, such as narrowly interpreting central provisions such as article 6 or not implementing the actions stated in the previous clause will jeopardise the grand bargain contained in the Treaty and may bring negative effects not only in nuclear disarmament but also in non-proliferation;

The conference notes with deep concern that the circumstances of a nuclear explosion will bring devastating consequences to the environment, climate, health, and the society's economy and development globally and regionally, regardless of country borders and that whether by accident, miscalculation or design, No state or international body could address in an adequate manner the immediate humanitarian emergency or long-term consequences caused by a nuclear weapon detonation nor provide adequate assistance to those affected;

The conference recognizes the fact that there are some states which pursued or possessed nuclear weapons in the past under the belief that possessing nuclear weapons would strengthen their national security but were able to renounce them later, and that thus the reduction in the role of nuclear weapons is possible;

The nations recognize that the declaration of the no first use of the nuclear weapon is crucial to limit the role of nuclear weapons as well as nuclear disarmament;

The nations recall studies of the significant health effects on women of radiation from past nuclear explosions and the fact that more than 70% of diplomats associated with the NPT are men; and recognizing the importance of gender-equitable discussions in nuclear disarmament;

The Treaty on Prohibition of Nuclear Weapons(TPNW), which is built upon the Non-Proliferation Treaty, provides an effective measure to implementing article 6 of the NPT and strengthens the NPT as a whole;

The conference reaffirms that as stated in actions 10-14 in the 2010 Action Plan, the NPT has clear references and connections with the Comprehensive Nuclear-Test Ban Treaty, and regretting that despite that fact, the Treaty has not yet entered into force;

The conference recognizes that prohibiting the production of fissile materials for nuclear weapons will contribute the aims of articles 1, 2, and 6 of the Treaty;

The conference requires that all the nations reaffirm the concept of FMCT and make an effort to the abolition of producing new nuclear weapons;

The Conference believes that establishment of the Middle East Nuclear-Free Zone contribute to gradual nuclear disarmament;

The Conference emphasizes the necessity of the Middle East Nuclear-Weapon-Free Zone, joining all related countries in the Middle East;

The Conference reaffirms the importance of joining of Israel to Treaty on NPT toward the establishment of the nuclear-weapons-free zone;

The conference recognizes the importance of additional protocol;

I. Nuclear Disarmament

1. The conference urges the exploration of options to enhance accountability through enhanced transparency and measurability of the implementation of nuclear disarmament obligations and commitments;
2. The conference invites the Nuclear-Weapon States to voluntarily present, jointly and individually, implementation plans for the commitments and undertakings agreed to under the Review Process, with the inclusion of tentative timeframes and benchmarks for progress;
3. The conference urges Nuclear-Weapon States to undertake the following process and to reduce their nuclear weapons in the future;
 - a) to build trust among the Nuclear-Weapon States by actively engaging in bilateral negotiations or multilateral negotiations, after which uncertainty will be improved through increased transparency, and countries will work more strongly to reduce their nuclear weapons;
4. The conference urges members of NPT and NGOs committed to nuclear disarmament to work together to transmit the will of NPT to the people of the world;
5. The conference urges Nuclear-Weapon States to consider de-alerting as a strategic step in de-emphasizing the military role of nuclear weapons instead of continuing to emphasize the value of current launch postures;
6. The conference requests all states of the Treaty to keep its compliance and fully implement the provisions of the Treaty and the past Review Conferences;
7. The conference emphasizes that as long as nuclear weapons exist, there is always the risk of a nuclear weapon detonation to occur and even if the possibility may be low, considering its catastrophic consequence, such a risk cannot be accepted;
8. The conference reaffirms that the only way to assure that nuclear weapons never get used again is its legal prohibition;
9. The conference reaffirms that achieving a nuclear-weapon-free world is the greatest interest for the international society, regardless of Nuclear-Weapon States, non-Nuclear-Weapon States or states under the so-called nuclear umbrella;

10. The conference reaffirms that a humanitarian point of view should be centred in the talks of nuclear disarmament;
11. The conference recognizes that although limiting the role of nuclear weapons to deterrence is an action that must be taken as soon as possible, it does not remove the possibility of their use, nor does it address the risks stemming from accidental use; the only way to truly provide assurance against nuclear weapon detonation is their total elimination;
12. The conference requests member states to reconsider military and safety doctrines until 2030 in order to reduce the role of nuclear weapons;
13. The conference encourages Nuclear-Weapon States to implement de-alerting policies such as Storing warheads separately from the delivery system;
14. The conference calls for an adequate application of legally binding instrument in the context of the implementation by the Nuclear-Weapon States of agreements concerning nuclear weapon reductions;
15. The conference stresses that Nuclear-Weapon States should constructively address the following:
 - a) to take all steps to rapidly and comprehensively address the significant risks relating to high alert levels, including by developing confidence-building measures and further measures contributing to the prevention of accidental, unauthorized, inadvertent and unintended launches;
 - b) to take steps to rapidly reduce operational readiness unilaterally, bilaterally or otherwise, including by making and implementing an inventory of options available for further reducing the operational readiness of all types of nuclear weapons on high alert and by implementing measures with regard to nuclear doctrines, postures and force structures to enable the reduction of the level of alert of nuclear weapons;
 - c) to provide the Preparatory conference for the 2025 Review Conference of the Parties to the Treaty on the Non-Proliferation of Nuclear Weapons with regular reports on the operational readiness of Nuclear Weapons, enabling the 2025 Review Conference to consider appropriate follow-up action;
16. The conference requests Nuclear-Weapon States to share the following information to non-Nuclear-Weapon States annually:
 - a) the following must be reported:
 - 1 the measures taken to reduce the risk of unintended, unauthorized or accidental use of nuclear weapons;
 - 2 the measures taken to reduce the operational readiness of nuclear weapon systems;
 - 3 the number and type of weapons and delivery systems dismantled and reduced as part of nuclear disarmament efforts;
 - b) in principal, the following must be reported while concerning about national security:
 - 1 the number, type such as strategic or non-strategic and status such as deployed or non-deployed of nuclear warheads;
 - 2 the number and the type of delivery vehicles;
 - 3 the measures taken to reduce substantively or eliminate the role and significance of nuclear weapons in military and security concepts, doctrines and policies;
 - 4 the amount of fissile material for military purposes;
17. The conference urges the United Nations to strengthen collective security and peacekeeping operations in order to enhance non-nuclear security among Nuclear-Weapon States and states under the nuclear umbrella;

18. The conference stresses that all States that possess nuclear weapons, whether or not they support the Treaty on the Prohibition of Nuclear Weapons, have the responsibility to move forward with urgency in implementing their obligations and commitments under article VI in order to maintain the good standing of the Treaty and its review process;
19. The conference requests Nuclear-Weapon States to declare the no-first-use of nuclear weapons;
20. The conference urges states to make efforts to ensure that women are more actively involved in discussions in diplomatic forums that contribute to nuclear disarmament, in order to make nuclear disarmament efforts more urgent and pressing than before;
21. The conference calls upon the Nuclear-Weapon States to limit the role and the amount of nuclear weapons at the minimum rate at the current circumstance;
22. The conference limits the role of nuclear weapons to deterrence against the nuclear weapons;
23. The conference limits both the amount and capability of nuclear weapon, means of transportation, nuclear warhead and mitotic material within the range of the secure of the second strike ability;
24. The conference implements mutual inspection system with the purpose of securing of the treaty implementation;
25. The conference calls upon the Nuclear-Weapon States to prohibit any developments of nuclear weapons which will clearly infringe the war potential balance between Nuclear-Weapon States;
26. The conference requests the declaration of all Nuclear-Weapon States to unequivocally undertake to refrain, under any and all circumstances and without discrimination or exception of any kind, from the use or threat of use of nuclear weapons against any non-Nuclear-Weapon State party to the Treaty;
27. The conference calls upon the Nuclear-Weapon States must refrain, under any and all circumstances and without discrimination or exception of any kind, from the declaration of nuclear weapon target lists;
28. The conference urges the Nuclear-Weapon States to dispose of every nuclear weapons which is unnecessary on each state's security strategy;
29. The conference specifies unnecessary nuclear weapons within the range of the state's security;
30. The conference deplores the slow pace of progress towards nuclear disarmament and the lack of progress by the Nuclear-Weapon States to accomplish the total elimination of their nuclear arsenals in accordance with their relevant multilateral legal obligations;
31. The conference takes note of the adoption of the Treaty on the Prohibition of Nuclear Weapons to negotiate a legally binding instrument to prohibit nuclear weapons, leading towards their total elimination;
32. The conference regrets the lack of progress towards achieving the total elimination of nuclear weapons, despite some reports of bilateral and unilateral reductions;

II. Nuclear Non-Proliferation

33. The Conference encourages Israel and Iran to make a treaty that never to use nuclear weapons each other;
34. The Conference urges Israel to decision that accepts the Middle East peace plan after the above treaty is concluded;
35. The Conference also supports the decision of Israel to participate the conference for establishing the nuclear-weapon-free zone in the Middle East;

36. The Conference supports the decision of Israel to consider the joining for NPT;
37. The Conference welcomes the creation of a new clear-weapon-free zone in the future, and recognizes the importance of the States concerned to undertake the processes toward the realization of a nuclear-weapon-free zone in the meantime;
38. The Conference recognizes the complicated situation of the middle east;
39. The Conference concerns the Current status that lack of chances to dialogue among countries in middle east;
40. The Conference emphasises importance of building trust among countries in middle east by;
 - a) holding a meeting about the peace in the Middle East, founding the Middle East Nuclear-Weapons-Free Zone, disarmament, and joining Israel to NPT;
 - b) urging all countries in the Middle East to attend this meeting;
 - c) determining that the final goals of this meeting are realizing permanent peace in the Middle East, improving the relationship of the Middle East, reinforcing the cooperation with the international community and leading major progress and stability in the Middle East;
41. The Conference basically requests States parties which have not ratify additional protocol to ratify it, but it must be done when the voluntary decisions of each country is assured.

【投票結果】

今会議では無記名コンセンサス投票を行ったため、結果の表記は省略いたします。

【受賞校一覧】

最優秀賞

A 議場：	Saudi Arabia 大使	聖心女子学院高等科（東京）
B 議場：	France 大使	桐朋高等学校（東京）
C 議場：	Mexico 大使	頌栄女子学院高等学校（東京）

優秀賞

A 議場：	United Kingdom 大使 Iran 大使	渋谷教育学園幕張高等学校（千葉） 武蔵高等学校（東京）
B 議場：	Israel 大使 Switzerland 大使	海陽中等教育学校（愛知） 灘高等学校（兵庫）

ベストポジションペーパー賞

B 議場：	Egypt 大使	女子学院高等学校（東京）
C 議場：	Japan 大使	海城高等学校（東京）



※ 写真撮影時のみマスクを外しています。

担当国一覧

【A 議場】

国名	学校名
Australia	鹿児島県立甲南高等学校 A チーム
Austria	渋谷教育学園幕張高等学校 B チーム
Canada	清泉女学院高等学校 A チーム
China	東京女学館高等学校 A チーム
Cuba	栃木県立佐野高等学校 B チーム
Egypt	松本秀峰中等教育学校 B チーム
France	市川学園市川高等学校 A チーム
Germany	神奈川県立希望ヶ丘高等学校 A チーム
Indonesia	岡山県立倉敷青陵高等学校 A チーム
Iran	武蔵高等学校 B チーム
Ireland	東京農業大学第一高等学校 A チーム
Israel	愛知県立旭丘高等学校 A チーム
Japan	山梨県立甲府西高等学校 B チーム
Mexico	関西創価高等学校 A チーム
Netherlands	帝京高等学校 A チーム
New Zealand	武蔵高等学校 A チーム
Nigeria	光塩女子学院高等科 B チーム
Republic of Korea	東京農業大学第一高等学校 B チーム
Russian Federation	幸福の科学学園関西中学校・高等学校 A チーム
Saudi Arabia	聖心女子学院高等科 B チーム
South Africa	聖心女子学院高等科 A チーム
Switzerland	慶應義塾湘南藤沢高等部 A チーム
Turkey	伊勢崎市立四ツ葉学園中等教育学校 A チーム
United Arab Emirates	幸福の科学学園関西中学校・高等学校 B チーム
United Kingdom	渋谷教育学園幕張高等学校 A チーム
United States	愛知県立旭丘高等学校 B チーム

【B 議場】

国名	学校名
Australia	不二聖心女子学院高等学校Aチーム
Austria	大阪府立北野高等学校Aチーム
Canada	修道高等学校Aチーム
China	新潟県立直江津中等教育学校Aチーム
Cuba	実践女子学園中学校高等学校Bチーム
Egypt	女子学院高等学校Bチーム
France	桐朋高等学校Aチーム
Germany	さいたま市立浦和高等学校Bチーム
Indonesia	修道高等学校Bチーム
Iran	横浜雙葉高等学校Aチーム
Ireland	セントヨゼフ女子学園高等学校・中学校Aチーム
Israel	海陽中等教育学校Aチーム
Japan	岐阜県立岐阜高等学校Aチーム
Mexico	成蹊高等学校Aチーム
Netherlands	久留米大学附設高等学校Bチーム
New Zealand	岐阜県立岐阜高等学校Bチーム
Nigeria	東洋英和女学院中学部・高等部Bチーム
Republic of Korea	昭和薬科大学附属高等学校・中学校Aチーム
Russian Federation	さいたま市立浦和高等学校Aチーム
Saudi Arabia	駒込学園駒込中学・高等学校Aチーム
South Africa	白陵高等学校Aチーム
Switzerland	灘高等学校Bチーム
Turkey	國學院大學栃木高等学校Aチーム
United Arab Emirates	滋賀県立彦根東高等学校Aチーム
United Kingdom	岡山高等学校Aチーム
United States	立命館高等学校Aチーム

【オンライン議場】

国名	学校名
Australia	立教女学院高等学校 A チーム
Cuba	早稲田大学本庄高等学院 B チーム
Egypt	頌栄女子学院高等学校 B チーム
Japan	海城中学高等学校 B チーム
Mexico	頌栄女子学院高等学校 A チーム
Russian Federation	田園調布雙葉高等学校 B チーム
South Africa	桐蔭学園中等教育学校 B チーム
United States	晃華学園高等学校 B チーム



基調講演

講師（敬称略）：元駐米大使 藤崎 一郎

本年度の基調講演では、藤崎先生より核軍縮の国際的動向、とりわけ日本を取り巻く安全保障環境についてご講演いただきました。国際情勢を分析する際に持つべき視座に始まり、日本を取り巻く東アジアの安全保障環境に関する歴史や現状を詳しくお話しくださりました。長年外交の第一線でご活躍されてきた先生のお話を、高校生たちは真剣に聞いていました。



支援者・支援団体一覧

本大会の実施にあたり、多くの方々から温かいご支援を賜りました。ここに厚く御礼申し上げますとともに、謹んでご芳名を掲載させていただきます（敬称略）。

【後援】

外務省
文部科学省
国際連合広報センター
兵庫県
兵庫県教育委員会

【協力】

株式会社パソナグループ
理想科学工業株式会社
公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター

【寄付者ご芳名】

青木達也
明石美優
荒竹ゆりな
石川満留
小林もも
田邊雄斗
鶴原幹
馬場潤子
星野俊也
増淵翔
村田幸優
山田健人
吉井一希
渡邊克也
渡邊玲央

(順不同、敬称略)

星野代表理事からのメッセージ

第 15 回となった今回の全日本高校模擬国連大会の開催にあたり、主催団体である一般社団法人グローバル・クラスルーム日本協会（JCGC）の代表理事として一言ご挨拶申し上げます。

まず、今回の大会は、JCGC 史上はじめて、関西圏で開催することとなりました。また、前回大会は新型コロナウイルスの感染拡大の影響ですべてオンライン開催となったところ、今回は対面形式とオンライン形式とを併用する形で大会が実現し、大変嬉しく思っております。私が国連日本政府代表部の大使在任中、ニューヨークは新型コロナのパンデミックに見舞われ、瞬く間に世界最大の感染地になりました。国連総会議場への入場も制限され、各国大使とは専らオンラインで仕事をするようになりましたので、決議採択の手続きも大幅に変更したオンラインでの合意作りに移行するなど、現実の外交においても、コロナ禍によってそれまで当たり前とされていたことが覆され、新たな状況に適応していきましたが、まさにこの高校模擬国連の活動も、ここ数年の間に大きな転換点を迎えたように感じています。今回の関西開催であれ、対面形式とオンライン形式の双方での大会開催であれ、チャレンジングに物事を進めたからこそ達成できたものであると確信しております。

今回の全日本高校模擬国連大会を成功裡に終えられたのは、「核軍縮・核不拡散」という日本にとっても世界にとっても重要かつ難しい課題に対して 2 日間真摯に議論に臨んだ参加高校生の皆様のご努力があったことに加え、淡路島での大会開催を全力でサポートしてくださった株式会社パソナグループや株式会社夢舞台、本事業にご支援いただいた企業、団体や個人の皆様、それに JCGC 大学生メンバー各位の協力があったことによるものです。この場を借りて、皆々様に改めて御礼申し上げます。高校生の皆様にとっては、全国から集まる優秀な同世代の仲間との議論がとても刺激的に感じられたと思いますし、今後について考える上での大きな学びになったのではないかと感じます。ぜひ模擬国連活動を通じて得た学びを今後のご活躍の糧とされることを願っています。

JCGC は、コロナ禍という難しい時代にあっても、法人化や全日本高校模擬国連大会の関西開催などのように、常に「変革」を目指していきます。現在 JCGC では、来年度の第 16 回全日本高校模擬国連大会の参加者を適切な時期に実施する予選会形式で選抜することを検討しておりますほか、地方の高校生に対する模擬国連プログラムの実施にもいっそう積極的に取り組んでまいりたいと思っております。2022 年度も、引き続き JCGC 史上はじめての試みが多くある 1 年になりそうですが、予選会の開催や地方展開事業の実施などが高校模擬国連活動の隆盛に寄与する契機となれば幸いです。



最後になりますが、今大会の開催に際しご尽力をいただいた関係者の皆様に改めて心より御礼申し上げますとともに、引き続き JCGC へのご支援・ご協力をどうぞよろしくお願いいたします。

一般社団法人グローバル・クラスルーム日本協会
代表理事 星野俊也

グローバル・クラスルーム日本協会会員名簿 (2022年1月現在 敬称略)

【アドバイザー】

明石 康 (特別顧問)
(公益財団法人京都国際会館理事長/元国連事務次長)

【事務局・評議員会】

星野 俊也 (代表理事) (日本模擬国連 OB/大阪大学大学院国際公共政策研究科教授 /前国際連合日本政府代表部大使・次席常駐代表)	紀谷 昌彦 (日本模擬国連 OB/在シドニー総領事)
中満 泉 (日本模擬国連 OG/国連事務次長および国連軍縮担当上級 代表)	
澤田 宏 (岐阜県立岐阜高等学校教諭)	竹林 和彦 (早稲田実業学校教諭)
中村 長史 (日本模擬国連 OB/東京大学大学院総合文化研究科特任助教)	米山 宏 (公文国際学園中高等部教諭)

【事務局・委員会】

渡邊 玲央 (事務総長・主計次長) (東京大学教養学部国際関係論コース3年)	柿崎 瑞穂 (研究次長) (東京大学文学部社会学専修3年)
三浦 紘 (事務次長) (慶應義塾大学経済学部経済学科2年)	小林 妃奈 (広報次長) (慶應義塾大学法学部政治学科3年)
小倉 夏子 (研究) (上智大学経済学部経済学科3年)	近藤 紀仁 (研究) (早稲田大学政治経済学部政治学科2年)
田部井 淳志 (研究) (東京大学教養学部理科一類2年)	川崎 莉音 (委員) (東京大学教養学部文科一類2年)
佐藤 茜音 (委員) (青山学院大学国際政治経済学部国際政治学科2年)	高田 陽一郎 (委員) (慶應義塾大学環境情報学部2年)
田口 蒼依 (委員) (慶應義塾大学商学部商学科2年)	丹後 向日葵 (委員) (早稲田大学国際教養学部国際教養学科1年)
西田 翔 (委員) (慶應義塾大学法学部政治学科1年)	花井 涼平 (委員) (慶應義塾大学法学部法律学科3年)
持松 進之介 (委員) (慶應義塾大学経済学部経済学科1年)	山内 梨々花 (委員) (上智大学法学部法律学科1年)

お問い合わせ

一般社団法人グローバル・クラスルーム日本協会/Japan Council for Global Classrooms
〒107-0062 東京都港区南青山2丁目2番15号

Web: www.jcgc-mun.org

Mail: contact@jcgc-mun.org



編集・発行

一般社団法人グローバル・クラスルーム日本協会

発行年月日

2022年1月